

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社トーメンデバイス
【英訳名】	TOMEN DEVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 静香
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号
【電話番号】	03(3536)9150(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	101,511	80,457	189,693
経常利益(百万円)	3,131	2,315	4,726
四半期(当期)純利益(百万円)	1,835	1,374	2,790
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,843	1,373	2,758
純資産額(百万円)	18,611	20,559	19,526
総資産額(百万円)	58,538	47,809	51,143
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	269.92	202.06	410.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.8	43.0	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,087	2,636	998
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82	78	183
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	989	2,630	692
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	677	892	968

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	119.90	117.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第20期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災による供給面の制約がほぼ解消する中で持ち直してきているものの、欧州の財政悪化と金融システム不安、そして米国の景気減速から円高が進行し、不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、地デジ化完全移行を控えた薄型テレビ等の駆け込み需要があったものの、デジタル家電は前年同期比で大きく落ち込み、パソコンの販売も当初予想を下回っております。

このような状況の下、前年同期比で10%を超える円高や供給過剰によるDRAM価格の大幅下落により、売上高804億57百万円（前年同期比20.7%減）、営業利益19億97百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益23億15百万円（前年同期比26.1%減）、四半期純利益13億74百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

地デジ化完全移行を控えた薄型テレビの駆け込み需要が見られたものの、前年同期に恩恵を受けたエコポイント制度及びエコカー減税等の景気刺激策の終了とWindows7搭載PCの需要一巡化による販売台数減、DRAMの価格下落等により、このセグメントの売上高は654億50百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント利益は14億57百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(海外)

海外におけるテレビ向け液晶デバイス等の販売が好調であったため、このセグメントの売上高は283億32百万円（前年同期比22.6%増）、セグメント利益は5億41百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業キャッシュ・フローが増加したものの、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が、前年同四半期末に比べ2億14百万円増加し8億92百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、26億36百万円（前年同四半期は10億87百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益23億15百万円を計上し、たな卸資産が35億80百万円減少、未払金39億60百万円が増加しましたが、仕入債務が52億76百万円減少、法人税等を14億53百万円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、78百万円（前年同四半期比4百万円減）となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、26億30百万円（前年同四半期は9億89百万円の取得）となりました。これは主に短期借入金の減少22億90百万円と配当金の支払3億40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は以下のとおりであります。

- ・ 市場における半導体需給（価格）の変動及び価格競争の激化
- ・ 急激な為替の変化
- ・ 金利の動向
- ・ 仕入先及び取引先の業界における競争力
- ・ デジタル家電メーカーを中心とした、事業の「選択と集中」による合従連衡の動向
- ・ 震災等の災害

先行きのわが国経済ですが、急速な円高が回復の足かせとなっており、不透明な状況はまだ続くと思われ、海外経済についても、欧米を中心に減速した状態がしばらく続くと思われています。

電子機器関連につきましても、パソコンやテレビの世界需要が下振れているほか、欧米のクリスマス商戦に対する慎重な見方も増えている様子であり、さらにはタイ国の大洪水による影響も計り知れません。このため、電子部品などに対する需要も、当面弱めに推移する可能性が高いと思われています。

このような先行き見通しではありますが、スマートフォンは加速的に普及し、クラウドインフラコンピュータ化によるサーバー需要は堅調であると見ております。当社グループは、需要が急拡大しているスマートフォン向けにモバイルDRAM、フラッシュメモリ、更に今期より取扱を開始する有機EL、そしてサーバー向けに省電力DRAMの拡販に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、478億9百万円（前連結会計年度末比6.5%減）となりました。これは主にたな卸資産が減少したことによるものです。一方、負債は272億50百万円（前連結会計年度末比13.8%減）となりました。これは主に買掛金及び短期借入金が増加したことによるものです。純資産は205億59百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。これは四半期純利益の計上が主な増加要因であります。

当社グループの主な資金需要は、商品の購入代金と人件費等の販売費及び一般管理費の支払によるものであります。これらの資金需要に対し、主として金融機関からの借入により調達しておりますが、借入期間は、返済期限が一年以内に到来する短期借入金で、主な通貨は日本円であります。

また、売上債権の流動化の枠組みを構築し、調達手段の多様化も図っております。なお、当社は運転資金の機動性を確保するため、取引金融機関と100億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,802,000	6,802,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	6,802,000	6,802,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	6,802,000	-	2,054	-	1,984

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	1,811,000	26.62
株式会社トーメンエレクトロニクス	東京都港区港南1-8-27	1,599,000	23.50
日本サムスン株式会社	東京都港区六本木3-1-1	832,000	12.23
ビービーエイチフォーフィデ リティーロープライススト ックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET. BOSTON MA 02109 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	544,600	8.00
株式会社ナナオ	石川県白山市下柏野町153	105,500	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	57,400	0.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	56,600	0.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	49,600	0.72
ビービーエイチポストン フォーノムラジャパンスモー ラーキャピタライゼーション ファンド620065 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE. NEW YORK. NEW YORK 10038 (東京都中央区月島4-16-13)	36,600	0.53
トーメンデバイス従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-12 トリトン スクエアオフィスタワーZ 30階	26,516	0.38
計	-	5,118,816	75.25

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 33,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 45,100株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,801,000	68,010	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,802,000	-	-
総株主の議決権	-	68,010	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーメンデバイス	東京都中央区晴海一丁目8番12号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部 副本部長 第一営業部長 第三営業部長	常務取締役	営業本部 副本部長 第三営業部長	妻木 一郎	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968	892
受取手形及び売掛金	33,190	33,585
商品	12,954	9,374
繰延税金資産	228	214
その他	2,889	2,781
流動資産合計	50,231	46,848
固定資産		
有形固定資産	86	80
無形固定資産	177	258
投資その他の資産	647	621
固定資産合計	911	960
資産合計	51,143	47,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	5,647
短期借入金	16,495	13,888
未払法人税等	1,490	967
賞与引当金	121	124
未払金	2,173	6,171
その他	142	177
流動負債合計	31,348	26,976
固定負債		
退職給付引当金	214	219
その他	54	54
固定負債合計	268	273
負債合計	31,616	27,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	15,530	16,565
自己株式	0	0
株主資本合計	19,568	20,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	20
繰延ヘッジ損益	19	1
為替換算調整勘定	27	24
その他の包括利益累計額合計	42	43
純資産合計	19,526	20,559
負債純資産合計	51,143	47,809

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	101,511	80,457
売上原価	97,904	77,477
売上総利益	3,606	2,979
販売費及び一般管理費	1 940	1 981
営業利益	2,666	1,997
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
仕入割引	292	193
為替差益	349	236
その他	2	2
営業外収益合計	647	437
営業外費用		
支払利息	70	53
債権売却損	76	21
支払手数料	19	22
その他	16	22
営業外費用合計	182	120
経常利益	3,131	2,315
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
特別損失合計	14	-
税金等調整前四半期純利益	3,117	2,315
法人税等	1,281	940
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835	1,374
四半期純利益	1,835	1,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835	1,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	24
繰延ヘッジ損益	64	20
為替換算調整勘定	7	2
その他の包括利益合計	7	1
四半期包括利益	1,843	1,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,843	1,373
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,117	2,315
減価償却費	8	38
賞与引当金の増減額(は減少)	13	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	4
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	70	53
為替差損益(は益)	568	310
売上債権の増減額(は増加)	2,128	393
たな卸資産の増減額(は増加)	761	3,580
前渡金の増減額(は増加)	430	297
仕入債務の増減額(は減少)	6,022	5,276
未払金の増減額(は減少)	82	3,960
その他	535	469
小計	451	4,141
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	69	54
法人税等の支払額	570	1,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17	13
有形固定資産の取得による支出	8	-
無形固定資産の取得による支出	53	77
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,203	2,290
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	213	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	989	2,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203	75
現金及び現金同等物の期首残高	881	968
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 677	1 892

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。	1 当社は、資金調達の機動性確保等を目的として、金融機関5行とコミットメントライン設定契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 10,000百万円	コミットメントラインの総額 10,000百万円
借入実行残高 10,000百万円	借入実行残高 -百万円
借入未実行残高 -百万円	借入未実行残高 10,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当及び賞与 343百万円	給与手当及び賞与 357百万円
賞与引当金繰入額 120百万円	賞与引当金繰入額 109百万円
退職給付費用 28百万円	退職給付費用 33百万円
賃借料 129百万円	賃借料 103百万円
減価償却費 8百万円	減価償却費 38百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 677百万円	現金及び預金勘定 892百万円
現金及び現金同等物 677百万円	現金及び現金同等物 892百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	35	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	340	50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	78,970	22,541	101,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,352	563	9,915
計	88,322	23,104	111,426
セグメント利益	2,335	331	2,667

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,667
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,666

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	52,235	28,222	80,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,215	110	13,325
計	65,450	28,332	93,783
セグメント利益	1,457	541	1,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,998
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,997

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	269円92銭	202円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,835	1,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,835	1,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

株式会社トーメンデバイス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 房弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーメンデバイスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーメンデバイス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。